

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第56期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045 - 545 - 8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大滝 正彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045 - 545 - 8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大滝 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,076,668	6,123,584	6,640,007	7,013,291	6,517,295
経常利益 (千円)	487,075	539,628	642,707	723,391	652,122
当期純利益 (千円)	289,375	345,732	362,270	406,683	207,129
純資産額 (千円)	2,943,945	3,220,482	3,601,940	3,752,909	3,905,680
総資産額 (千円)	7,229,745	7,363,432	7,828,488	7,382,218	7,274,915
1株当たり純資産額 (円)	477.41	526.19	574.56	622.25	647.85
1株当たり当期純利益 (円)	44.10	52.98	59.55	66.30	34.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	43.7	46.0	50.8	53.7
自己資本利益率 (%)	10.2	11.2	10.6	11.1	5.4
株価収益率 (倍)	12.0	14.7	11.1	6.4	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,064	794,118	411,246	636,793	420,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,048	65,768	279,008	65,686	797,658
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,948	668,544	17,472	605,742	184,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	839,038	898,843	1,048,554	1,013,919	821,274
従業員数 (人)	240	249	251	256	262
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(118)	(105)	(112)	(115)	(120)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう、以下同じ）は含まれておりません。

2 第52期から第56期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,072,590	6,120,067	6,639,209	7,010,790	6,497,728
経常利益 (千円)	471,117	452,641	600,715	721,514	668,553
当期純利益 (千円)	304,203	291,875	361,786	430,061	229,796
資本金 (千円)	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000
発行済株式総数 (千株)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
純資産額 (千円)	2,971,940	3,195,720	3,578,195	3,752,542	3,927,980
総資産額 (千円)	7,137,570	7,243,254	7,703,011	7,313,067	7,240,001
1株当たり純資産額 (円)	482.16	522.37	570.77	622.19	651.55
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	12.00	13.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	46.70	44.40	59.47	70.11	38.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	44.1	46.5	51.3	54.3
自己資本利益率 (%)	10.7	9.5	10.7	11.7	6.0
株価収益率 (倍)	11.1	17.6	11.1	6.1	7.6
配当性向 (%)	19.3	22.5	20.2	18.5	34.1
従業員数 (人)	179	179	187	199	202
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(44)	(41)	(43)	(49)	(51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期から第56期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	東京都大田区に(株)エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した(有)エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年 5月	愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年 1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年 1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年 4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング(株)を設立
昭和54年 4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年 9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年 3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子(株)を設立
昭和62年 8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置
昭和63年 5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年 9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成 2年 4月	日本証券業協会(現 株式会社ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録
平成 2年 6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成 3年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成 5年 4月	関係会社(株)エヌエフカスタマサービスを設立
平成 9年 3月	ISO9001認証取得
平成11年 7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング(株)と(株)エヌエフカスタマサービスを本社隣接地へ集結
平成15年 1月	本社隣接土地購入
平成15年 1月	上海駐在員事務所(上海代表処)開設
平成15年 7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所を設置
平成16年 3月	ISO14001認証取得
平成16年 6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年11月	深セン代表処開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	中国上海市に関係会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司を設立

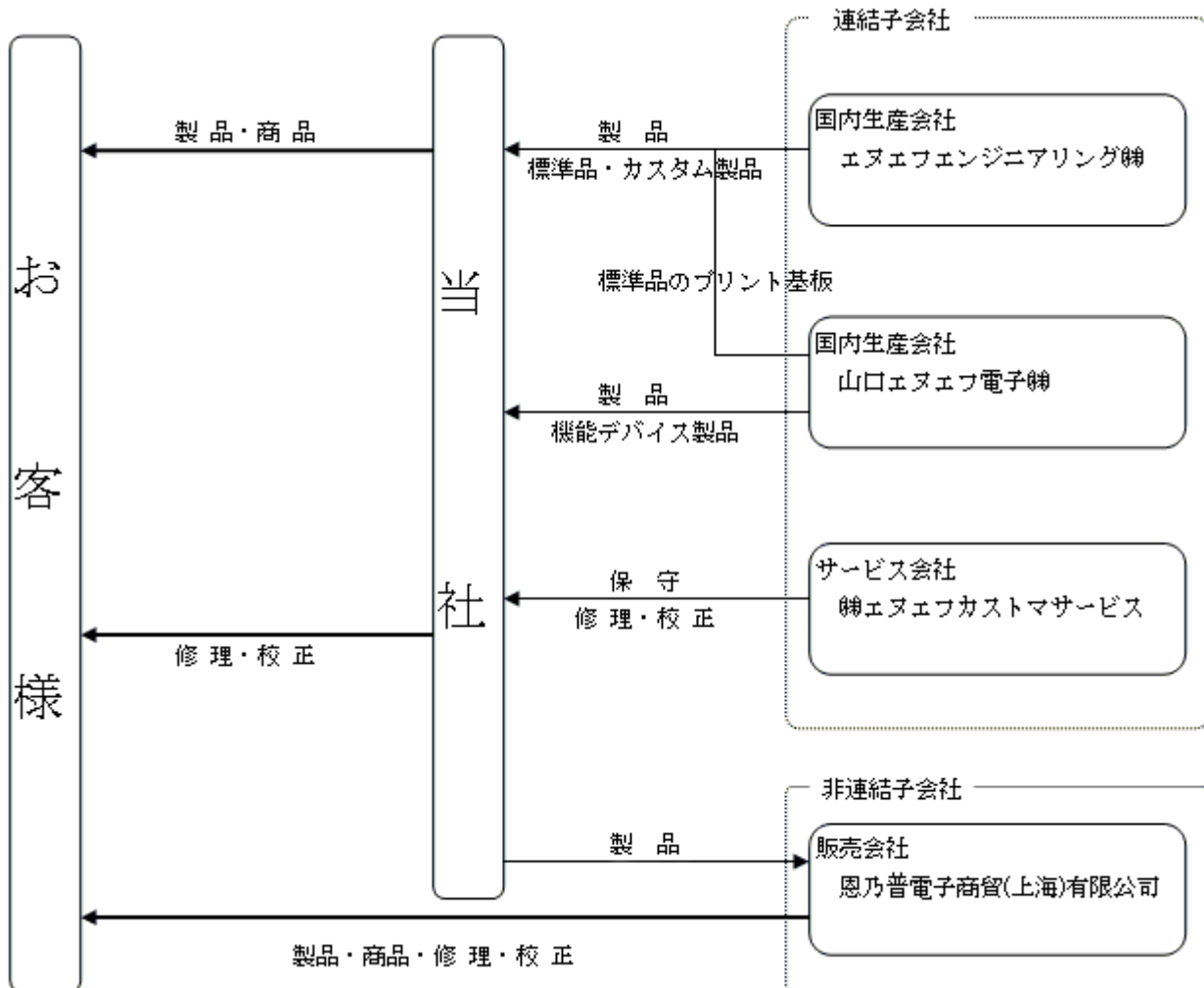
3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び子会社4社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

なお、次の4部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ、LCRメータ、高感度交流電圧計、ロックインアンプ、フィルタ、信号前処理システム、周波数特性分析器、データレコーダ、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電源機器	各種シミュレーション電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護継電器試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、冷陰極放電管特性試験装置、系統連系試験システム、高圧バイアス電源、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ (会社総数3社)
その他	保守サービス、ソフトウェア	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エヌエフエンジニアリング(株)	横浜市港北区	10,000	電気計測器の製造	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム応用機器を製造している。役員の兼任あり。
山口エヌエフ電子(株)	山口県山口市	100,000	ハイブリッドICの製造	100.0	当社の電子部品を製造している。役員の兼任あり。
(株)エヌエフカスタムサービス	横浜市港北区	30,000	電気計測器の製造、修理、校正、設備診断	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム応用機器の一部を製造しているほか、修理校正サービスをしている。役員の兼任あり。

- (注) 1. 上記連結子会社のうちエヌエフエンジニアリング(株)及び山口エヌエフ電子(株)は特定子会社に該当します。
2. 上記連結子会社3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	169 (102)
販売部門	69 (7)
管理部門	24 (11)
合計	262 (120)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイム社員を含んでおります。)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202 (51)	42.0	14.3	7,554,432

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイム社員を含んでおります。)は年間の平均人数を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。
労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、平成21年3月31日現在の組合員数は107人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退、円高および株安の進行、設備投資の冷え込み、企業倒産の増加など、急速に悪化し、当社の属する計測器業界に対する需要も著しく減少しました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましてはいち早く環境激変に対応すべく事業全般の効果・効率をさらに高めるとともに、製品の拡販、原価低減の推進等に注力しました。

販売面では、国内販売強化に向けて、代理店各社との連携強化、技術セミナー開催等に注力すると同時に好況を維持したエネルギー・社会インフラ市場への拡販に注力しました。海外販売では、中国・韓国に加えてアセアン地域における当社認知度向上を図るべく代理店への販売活動のバックアップ強化を図りました。生産面では、環境変化への俊敏な対応が可能な生産方式の確立を目指し、コスト低減およびリードタイム短縮を図ることができました。開発面では、創立以来培ってきた独創技術を核として、計測・制御ソリューション商品の開発および新事業領域の開拓へ向けた開発に注力しました。しかしながら、これらの経営努力にもかかわらず、特に第4四半期には売上高が前年同期比で大きく落ち込みました。

また、特別損失として、民事再生手続開始を申立てた取引先に対する売掛債権全額を破産更生債権として貸倒引当金を計上し、さらに、所有株式の株価の大幅な下落に伴って投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,517百万円（前年同期比7.1%減）、損益面では経常利益652百万円（前年同期比9.9%減）、当期純利益207百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

(2) 営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、主力の信号発生器および周波数特性分析器に注力し売上高の確保に努めましたが、特に第4四半期の需要減退は著しく、またその他機器も低迷しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,402百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、電力関連向け保護継電器試験装置、レギュレーション変更に伴うEMC試験用電源をはじめとした試験用交流電源、パイポラ電源、小型ポータブル電源が好調に推移しましたが、その他機器は低調でした。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,500百万円（前年同期比0.0%）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、ソリューション営業に注力し、産業用組込制御製品や電力関連試験装置、鉄道向け試験装置等が好調に推移しましたが、その他新規案件は低迷しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,304百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、鉄道向けおよび航空宇宙向け等が健闘しましたが、その他新規案件は伸び悩みました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は1,000百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。その他分野の売上高は309百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、821百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは420百万円の増加となりました。

これは仕入債務の減少266百万円、法人税等の支払324百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、税金等調整前当期純利益359百万円の計上、売掛債権の減少500百万円などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは797百万円の減少となりました。

これは定期預金の預入による支出600百万円と固定資産の取得による支出198百万円などにより、キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは184百万円の増加となりました。

これは配当金の支払77百万円、借入金の返済による支出217百万円、社債の償還160百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、社債の発行による収入394百万円、長期借入金による収入300百万円などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,477,211	79.5
電源機器	2,491,359	100.6
カスタム応用機器	1,308,788	95.1
電子部品	715,291	68.2
その他	232,511	122.6
合計	6,225,162	89.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,345,943	74.6
電源機器	2,445,772	95.6
カスタム応用機器	1,175,323	78.8
電子部品	1,126,759	118.0
その他	308,947	109.2
合計	6,402,746	90.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,402,025	78.7
電源機器	2,500,357	100.0
カスタム応用機器	1,304,782	91.1
電子部品	1,000,858	97.6
その他	309,271	112.7
合計	6,517,295	92.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	1,132,897	16.1	1,134,979	17.4

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界的な景気後退からの回復にはなお時間を要するものと思われ、当社グループを取り巻く環境は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えておりますが、当社グループとしてはある程度の環境変化があっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指し、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率をいっそう高め、製品の拡販、原価低減、開発力の強化等をさらに強力に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、お客様へのソリューション活動を強力に展開し、顧客満足度の向上を通じて、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心にアセアン地域の売上の増加をさらに目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

イ．経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク＆オリジナル」をモットーに、お客様にご満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を供給することによって、エレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にしてまいりました。

そして、事業を通じた実績が各方面から評価され、多くの信頼を頂いてまいりました。これにより、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる、幅広い分野でビジネスを展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」のメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソ

リユース営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

ロ．中期的な計画に基づく取り組み

当社グループは、産業のマザーツールと言われている電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品分野で事業を展開しており、市場環境が変化する中で、売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを当面の経営目標として掲げ、独創的な商品開発、組織的営業力強化、コスト低減により、収益性の向上と財務体質強化を実現してまいりました。

中期的な計画においては、既存事業をベースとして、より成長性を確保すべく、海外市場展開の強化と当社のコア技術を核としてよりいっそうの差別化と競争力強化を図ると共に、当社のコア技術である精密アナログ制御技術、高性能パワー制御技術、精密システム制御技術、高信頼モジュール化技術をベースにした新規事業による事業規模拡大と更なるコスト低減活動の推進により、高い成長性と収益性の実現に向けて全社的な活動を推進しております。

ハ．コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社は、JASDAQ上場企業として社会的使命と責任を果たし、持続的に成長・発展を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもとに、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離、社外監査役の選任などによる取締役会、監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャーに努めており、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただく為、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しておりますが、その概要は以下のとおりです。

イ．当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ．大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ．独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ．本プランの有効期間等

本プランの有効期限は平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用途向けが主体なので、製造ライン向けが主体の他社に比べると景気変動に伴う影響は相対的に小さいといえますが、景気後退が長期化する場合には研究開発投資も抑制される可能性が高くなります。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、経費・原価低減等により収益体質の一層の強化を図っております。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組みないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、国内協力工場ネットワーク化を図り、V Eによるコスト体質改善などに向けた横断的な効果・効率・品位（K K H）改善プロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムの運用が機能しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室を設置し、設計段階からの客観的な評価体制を強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

故障対策費用などにつきましては、期末時点で必要経費を見積もり修理対策費を計上しておりますし、製造物責任賠償については保険に加入しております。

(4) 安全輸出管理規則

当社グループが開発・製造した製品の一部に対象となる製品がありますので、万一、手抜きを生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、安全輸出管理責任者のもとで、安全輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ輸出の該非判定を行っておりますし、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培った独創技術をベースに製品開発を行い、お客様から信頼を獲得すべく研究開発活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度におきましては、ラインユース回路素子測定器（Cメータ）、計測・制御ソリューション商品を市場投入し、同時に来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発、新事業領域の開拓へ向けた開発を積極的に展開いたしました。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用は402百万円であります。

なお、当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売およびこれに付帯する保守、サービス等を行っており事業区分は一つであります。従って、事業のセグメント別研究開発活動の状況および研究開発費の金額は示しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行っています。

見積、判断を行った会計方針について、財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(2) 経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は「1. 業績等の概要」に記載の通りであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、世界的な景気後退による需要減退が著しく、電力関連向け保護継電器試験装置をはじめとした電源機器全般は堅調に推移したものの、電子計測器の主力機器の低迷が著しく、前期比7.1%減の6,517百万円となりました。

損益面では、売上高の減少により経常利益が前期比9.9%減の652百万円となりましたが、売上高経常利益率は10.0%を維持しました。また、当期純利益は、特別損失として、民事再生手続開始を申立てた取引先に対する売掛債権全額を破産更生債権として貸倒引当金を計上し、さらに、所有株式の株価の大幅な下落に伴って投資有価証券評価損を計上した結果、前期比49.1%減の207百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが開発・製造している製品は主として研究開発向けが主であり、景気変動に伴う影響は相対的に小さいといえますが、景気後退が長期化する場合には研究・開発設備投資動向の影響を受けます。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、中国企業への生産委託を行っておりカントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループはこれらの状況を踏まえて、経営安定化と持続的成長に向けて生産効率向上活動の強化、国内外の販売力の強化、技術力の強化を通じた競争力の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、第2 [事業の状況]の1 [業績等の概要](3)キャッシュ・フローをご参照下さい。

また、今後につきましては、会社の業績や将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して財務活動を行い、経営の安定性と安全性を高めていきたいと考えております。

(6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業の安定的成長を目指して筋肉質な企業体質の確立により飛躍への基盤固めを行うことをその基本方針としております。

「環境変化に適応しサバイバルができる自前生産手法を窮める」、「環境変化に適応し戦えるエヌエフの自前営業手法を極める」、「飛躍に向けて新商品・新規事業の自前総合技術力を究める」ことを当面の課題と考えております。

これらの課題解決に向けて、社長を中心に執行領域を明確にした執行役員との連携により実現してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産用設備や開発用機器への投資や、新製品への組込用ソフトウェアへの投資を行い、設備投資総額は221百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (横浜市港北区)	電子計測器 カスタム応 用機器 電子部品 販売業務 管理業務	生産設備 販売設備 統括業務 施設	496,920	44,369	861,733 (4,581.86)	35,677	102,311	1,541,012	178[50]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売業務	販売設備	276			243	1,640	2,161	7[]
埼玉営業所 (埼玉県川口市)	販売業務	販売設備					964	964	7[1]
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	14				743	758	6[]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備					271	271	1[]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備					449	449	3[]
厚生施設 (大阪府高槻市)		社宅	4,765		600 (53.45)			5,366	[]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
エヌエフエンジ ニアリング(株) (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応 用機器	生産設備	788	1,553	()		4,668	7,010	23[41]
(株)エヌエフカ スタマサービス (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応 用機器 サービス	生産設備 物流倉庫			()		5,030	5,030	10[5]
山口エヌエフ電 子(株) (山口県山口市)	電子部品	生産設備	34,644	7,758	100,850 (8,093.98)		944	144,197	27[23]

(注) 1 金額に消費税を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,270,000	6,270,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日(注)	570,000	6,270,000		910,000		1,126,800

(注) 平成2年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、旧商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、その所有株式1株につき0.1株の割合をもって券面総額を超えて資本に組み入れた部分の一部につき、平成2年11月20日付で無償新株式を発行いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	8	45	1	1	754	822	-
所有株式数(単元)	-	1,165	25	573	29	2	4,410	6,204	66,000
所有株式数の割合(%)	-	18.78	0.40	9.24	0.47	0.03	71.08	100.00	-

(注) 自己株式241,317株は、「個人その他」に241単元、「単元未満株式の状況」に317株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野 進	神奈川県川崎市中原区	552	8.81
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	432	6.89
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	292	4.66
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	290	4.63
エヌエフ回路設計ブロック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	280	4.47
田村 哲夫	東京都目黒区	194	3.10
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	160	2.55
北崎 哲也	神奈川県横浜市港北区	155	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	150	2.39
計	-	2,803	44.71

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式241千株(3.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,963,000	5,963	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 66,000		同上
発行済株式総数	6,270,000		
総株主の議決権		5,963	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式317株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東6-3-20	241,000	-	241,000	3.8
計	-	241,000	-	241,000	3.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,516	1,094
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	241,317	-	241,317	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定していくこととし株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、この考えに基づき1株あたり13円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	78,372	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	650	825	829	675	499
最低(円)	345	420	620	372	245

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	419	375	395	350	303	290
最低(円)	310	365	323	286	251	245

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高橋 常夫	昭和22年10月13日	平成4年8月 (株)本田技術研究所エグゼクティブ・チーフエンジニア 平成13年7月 同社上席研究員 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 取締役副社長 平成16年7月 代表取締役社長(現任)	注2	29
取締役	品質保証 担当 カスタム 技術担当 輸出管理 担当	戸村 宏通	昭和19年8月18日	平成5年6月 当社取締役(現任) 平成11年5月 商品開発部長 平成12年4月 技術者教育担当 平成14年4月 副工場長 平成17年4月 技術評価室・情報システム部・QMS・EMS担当 平成18年9月 ソリューション技術・技術評価室・QMS・EMS担当 平成19年5月 輸出管理担当(現任) 平成20年4月 品質保証担当(現任) 平成21年4月 カスタム技術担当(現任)	注2	12
取締役	KKH推進本 部長	中山 和彦	昭和22年11月20日	平成16年4月 当社執行役員QCD推進本部長 平成17年4月 経営企画室長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 情報システム部担当 平成19年4月 生産担当 平成19年8月 広報室長 平成20年4月 ソリューション事業部長 平成20年12月 ソリューション事業担当 平成21年4月 KKH推進本部長(現任)	注2	11
取締役	業務管理 部長	大滝 正彦	昭和27年12月23日	平成16年6月 (株)東京三菱銀行業務監査室監査主任 平成18年12月 当社総務法規部長 平成19年4月 執行役員総務法規部長 平成20年1月 業務管理部長(現任) 平成20年7月 常務執行役員 平成21年6月 当社取締役(現任)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉住 文衛	昭和17年2月15日	平成4年10月 伊藤忠エレクトロニクス(株)代表取締役社長 平成5年10月 伊藤忠テクノサイエンス(株)取締役 平成9年4月 伊藤忠商事(株)宇宙情報マルチメディアカンパニー・バイスプレジデント 平成12年6月 日本テレマティーク(株)代表取締役副社長 平成15年6月 伊藤忠テクノサイエンス(株)常勤監査役 平成17年6月 伊藤忠テクノサイエンス(株)常勤監査役退任 平成18年6月 当社監査役(現任)	注3	4
監査役		浅原 眞	昭和9年9月25日	平成4年7月 日本電気(株)電波応用事業部教育担当部長 平成7年6月 当社監査役(現任)	注3	9
監査役		北森 俊行	昭和8年12月4日	昭和54年4月 東京大学教授 平成6年4月 東京大学名誉教授、法政大学教授 平成11年4月 法政大学大学院議長、評議員 平成16年6月 当社監査役(現任)	注3	2
計						71

注 1 . 監査役吉住文衛、浅原眞、北森俊行の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
服部 虎男	昭和4年1月22日	昭和40年4月 (株)本田技術研究所和光研究所主任研究員 昭和56年9月 同社朝霞研究所主任研究員 昭和60年1月 同社朝霞東研究所主任研究員 昭和61年4月 同社和光研究所主任研究員 平成1年1月 同社定年退職 平成17年12月 当社技術顧問 平成21年3月 当社技術顧問退任	

(注) 1 . 服部虎男氏は、補欠の社外監査役であります。

- 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して創業した企業であり、その実現には、株主の皆さまやお客さまをはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける製品を提供することによって、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えてまいりました。

当社のコーポレートガバナンスも、こうした思想の延長上に構築・充実してきたものであり、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離、社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャ等、健全な企業活動を推進しております。

これらの仕組みや体制に加え、当社の創業理念を経営陣・従業員が共有・醸成していくことによって、高い倫理観に基づいた意思決定と業務の執行に努めています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織として、取締役会、執行役員会、経営推進会議、監査役会があります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役4名から成り原則として毎月1回開催され、経営の基本方針、経営計画、子会社の統括、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機能を果たしています。なお、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会には社外監査役も出席しており、経営監視機能の客観性は確保されていると判断しております。

執行役員会は、代表取締役社長を最高責任者として原則として毎月1回開催され、取締役会の決定にしたがい業務執行にあたっており、執行上の経営課題の審議、決定、業務の進捗のチェックを行っております。

経営推進会議は、経営課題を全社的に共有するとともに、業務進捗を図る場として取締役、執行役員に部門長を加え原則毎月開催しております。

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、豊かな経営経験や知識等を備えた人材が就任し、取締役会への出席等を通じて適切に、監視、監督を行っております。

この他、代表取締役社長の下に取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、日常的に法令および定款等に対する違背行為が起きないように経営理念、行動指針、行動規範の周知、徹底を図っております。また、取締役および従業員の法令等違反行為を発見した場合の「内部通報制度」を顧問弁護士をも含めて設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として設置した内部監査室（1名）が担当しており、随時代表取締役社長の指示に基づき、社内規程遵守及び内部統制充実の観点から業務監査を実施しております。

監査役は、取締役会及び経営推進会議に出席しており、取締役会並びに取締役をはじめ執行役員等の意思決定、業務遂行等に対する監視機能を果たすと同時に、会計監査人との連携により監査の実効性を高めております。また、監査役は、原則毎月開催される監査役会にて相互に意見交換を行っております。

なお、監査役による監査と内部監査部門による監査はそれぞれ独立して適切に実施されておりますが、監査結果について相互に情報共有する等、適切な監査を行うための連携強化に努め、適宜、情報・意見交換を実施しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定有限責任社員 業務執行社員 稲垣正人

指定有限責任社員 業務執行社員 上倉要介

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社グループとの人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	4人	89,943千円		
監査役	3人	26,440千円	(うち社外監査役	3人 26,440千円)

(3) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
連結子会社				
計			30,000	

なお、前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は19,000千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役

の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決議機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,919	1,723,274
受取手形及び売掛金	2,323,126	1,811,311
たな卸資産	1,177,080	-
商品及び製品	-	271,858
仕掛品	-	537,599
原材料	-	464,752
繰延税金資産	202,449	173,733
その他	60,531	51,337
貸倒引当金	1,000	10,000
流動資産合計	5,128,107	5,023,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,530,676	² 1,529,265
減価償却累計額	954,524	991,855
建物及び構築物(純額)	576,152	537,409
機械装置及び運搬具	381,233	394,026
減価償却累計額	340,427	340,344
機械装置及び運搬具(純額)	40,805	53,681
工具、器具及び備品	1,048,768	1,012,388
減価償却累計額	898,788	895,344
工具、器具及び備品(純額)	149,980	117,044
土地	² 963,185	² 963,185
リース資産	-	57,008
減価償却累計額	-	21,087
リース資産(純額)	-	35,921
建設仮勘定	638	7,601
有形固定資産合計	1,730,762	1,714,844
無形固定資産		
ソフトウェア	156,353	54,614
ソフトウェア仮勘定	-	98,204
リース資産	-	36,096
無形固定資産合計	156,353	188,915
投資その他の資産		
投資有価証券	172,605	117,997
繰延税金資産	148,284	185,513
その他	³ 46,105	³ 185,278
貸倒引当金	-	141,500
投資その他の資産合計	366,995	347,287

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	2,254,110	2,251,047
資産合計	7,382,218	7,274,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,522	500,412
短期借入金	2 213,592	2 59,144
1年内償還予定の社債	160,000	175,000
リース債務	-	33,865
未払法人税等	219,372	70,417
賞与引当金	256,115	240,466
役員賞与引当金	24,000	22,800
その他	1 504,085	1 320,568
流動負債合計	2,143,687	1,422,673
固定負債		
社債	910,000	1,135,000
長期借入金	2 78,344	2 315,600
リース債務	-	38,152
預り保証金	166,379	163,667
退職給付引当金	166,037	156,673
長期未払金	164,859	137,467
固定負債合計	1,485,621	1,946,560
負債合計	3,629,308	3,369,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	1,817,121	1,945,846
自己株式	130,694	131,789
株主資本合計	3,778,944	3,906,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,034	893
評価・換算差額等合計	26,034	893
純資産合計	3,752,909	3,905,680
負債純資産合計	7,382,218	7,274,915

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,013,291	6,517,295
売上原価	2 4,212,069	2 3,927,200
売上総利益	2,801,221	2,590,094
販売費及び一般管理費	1, 2 2,030,470	1, 2 1,903,140
営業利益	770,751	686,953
営業外収益		
受取利息	1,218	1,455
受取配当金	6,230	5,517
保険解約返戻金	-	4,847
その他	16,439	5,714
営業外収益合計	23,887	17,534
営業外費用		
支払利息	33,045	28,032
売上割引	9,547	9,554
社債発行費	16,483	5,954
その他	12,172	8,823
営業外費用合計	71,248	52,365
経常利益	723,391	652,122
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 250
投資有価証券売却益	18,426	6
特別利益合計	18,426	257
特別損失		
固定資産売却損	4 -	4 213
固定資産除却損	5 2,234	5 3,463
投資有価証券売却損	-	1,009
投資有価証券評価損	10,616	147,136
貸倒引当金繰入額	-	141,500
特別損失合計	12,851	293,323
税金等調整前当期純利益	728,966	359,055
法人税、住民税及び事業税	248,196	177,409
法人税等調整額	74,087	25,484
法人税等合計	322,283	151,925
当期純利益	406,683	207,129

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
資本剰余金		
前期末残高	1,182,517	1,182,517
当期末残高	1,182,517	1,182,517
利益剰余金		
前期末残高	1,485,667	1,817,121
当期変動額		
剰余金の配当	75,228	78,405
当期純利益	406,683	207,129
当期変動額合計	331,454	128,724
当期末残高	1,817,121	1,945,846
自己株式		
前期末残高	360	130,694
当期変動額		
自己株式の取得	130,334	1,094
当期変動額合計	130,334	1,094
当期末残高	130,694	131,789
株主資本合計		
前期末残高	3,577,824	3,778,944
当期変動額		
剰余金の配当	75,228	78,405
当期純利益	406,683	207,129
自己株式の取得	130,334	1,094
当期変動額合計	201,119	127,629
当期末残高	3,778,944	3,906,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,116	26,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,150	25,141
当期変動額合計	50,150	25,141
当期末残高	26,034	893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,116	26,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,150	25,141
当期変動額合計	50,150	25,141

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	26,034	893
純資産合計		
前期末残高	3,601,940	3,752,909
当期変動額		
剰余金の配当	75,228	78,405
当期純利益	406,683	207,129
自己株式の取得	130,334	1,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,150	25,141
当期変動額合計	150,969	152,770
当期末残高	3,752,909	3,905,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,966	359,055
減価償却費	220,200	294,123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	150,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,998	15,649
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,700	1,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,893	9,364
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	211,035	-
受取利息及び受取配当金	7,448	6,972
支払利息	33,045	28,032
社債発行費	16,483	5,954
固定資産売却損益（ は益）	-	37
有形固定資産除却損	2,234	3,463
投資有価証券売却損益（ は益）	18,426	1,003
投資有価証券評価損益（ は益）	10,616	147,136
長期未払金の増減額（ は減少）	40,218	27,391
売上債権の増減額（ は増加）	44,145	500,869
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	141,500
たな卸資産の増減額（ は増加）	187,212	97,129
仕入債務の増減額（ は減少）	64,234	266,109
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,526	9,772
その他	440	148,701
小計	896,179	766,310
利息及び配当金の受取額	7,448	6,972
利息の支払額	33,458	27,504
法人税等の支払額	233,375	324,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,793	420,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	600,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	60,009	82,097
有形固定資産の売却による収入	-	410
無形固定資産の取得による支出	25,893	116,800
投資有価証券の取得による支出	19,460	52,785
投資有価証券の売却による収入	39,427	1,365
その他の支出	1,135	924
その他の収入	1,384	3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,686	797,658

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	460,002	140,000
リース債務の返済による支出	-	53,691
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	168,713	77,192
社債の発行による収入	483,516	394,045
社債の償還による支出	355,000	160,000
自己株式の取得による支出	130,334	1,094
配当金の支払額	75,209	77,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,742	184,083
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34,634	192,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,554	1,013,919
現金及び現金同等物の期末残高	1,013,919	821,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (株)エヌエフカスタマサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別原価法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年 7月 5日 企業 会計基準第 9号)を適用しておりま す。 なお、これによる当連結会計年度の 営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益への影響はありませ ん。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。 なお、この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。	役員賞与引当金 同左
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金(68,439千円)は長期未払金に振替えております。</p> <p>退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に35,921千円、無形固定資産に36,096千円、流動負債に33,865円、固定負債に38,152千円それぞれ計上されております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ260,762千円、426,171千円、490,146千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">127,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,957千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">76,736千円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">16,154千円</td> </tr> </table>	建物	127,546千円	土地	437,411千円	合計	564,957千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	76,736千円	その他(関係会社出資金)	16,154千円	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,196千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">56,744千円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">16,154千円</td> </tr> </table>	建物	117,785千円	土地	437,411千円	合計	555,196千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円	その他(関係会社出資金)	16,154千円
建物	127,546千円																						
土地	437,411千円																						
合計	564,957千円																						
短期借入金	60,000千円																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	76,736千円																						
その他(関係会社出資金)	16,154千円																						
建物	117,785千円																						
土地	437,411千円																						
合計	555,196千円																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円																						
その他(関係会社出資金)	16,154千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 732,267千円	給与手当 750,118千円
賞与引当金繰入額 103,837千円	賞与引当金繰入額 91,425千円
役員賞与引当金繰入額 24,000千円	役員賞与引当金繰入額 22,800千円
退職給付費用 32,888千円	退職給付費用 11,371千円
福利厚生費 142,946千円	福利厚生費 139,945千円
賃借料 64,003千円	賃借料 47,788千円
減価償却費 45,909千円	減価償却費 59,126千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
355,602千円	402,364千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
	工具、器具及び備品 250千円
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
	工具、器具及び備品 213千円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 337千円	建物及び構築物 60千円
機械装置 21千円	機械装置 668千円
工具、器具及び備品 1,875千円	工具、器具及び備品 2,675千円
	ソフトウェア 60千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	-	-	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	923	237,878	-	238,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878株

自己株式の買取りによる増加 237,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,228	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,405	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	-	-	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	238,801	2,516	-	241,317

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,516株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	78,405	13	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,372	13	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,365,919千円	現金及び預金勘定 1,723,274千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 352,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 902,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,013,919千円</u>	現金及び現金同等物 <u>821,274千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	・有形固定資産	
	(千円)	(千円)	(千円)	主として、全事業における生産設備(機械及び装置)・治具(工具、器具及び備品)であります。	
機械装置及び運搬具	3,085	1,963	1,122	・無形固定資産	
工具器具及び備品	129,690	95,330	34,360	主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。	
ソフトウェア	143,809	88,086	55,722	(2) リース資産の減価償却の方法	
合計	276,585	185,380	91,205	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				47,881千円	
1年超				45,124千円	
合計				93,006千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				62,302千円	
減価償却費相当額				59,971千円	
支払利息相当額				1,695千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内				1年内	
1,791千円				1,791千円	
1年超				1年超	
3,718千円				1,927千円	
合計				合計	
5,510千円				3,718千円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	48,102	55,623	7,521	-	-	-
	小計	48,102	55,623	7,521	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	136,212	85,141	51,070	87,594	86,637	956
	(2)債券	4,100	4,040	60	4,100	3,560	540
	小計	140,312	89,181	51,130	91,694	90,197	1,496
合計		188,414	144,805	43,608	91,694	90,197	1,496

(注) 当連結会計年度において、有価証券について147,136千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	39,427	1,365
売却益の合計額(千円)	18,426	6
売却損の合計額(千円)	-	1,009

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,800	27,800

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
転換社債	-	-	4,000	-	-	4,000	-	-
合計	-	-	4,000	-	-	4,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">166,037千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">166,037千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">166,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">166,037千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p>	退職給付債務(注1)	166,037千円	未積立退職給付債務	166,037千円	連結貸借対照表計上額純額	166,037千円	退職給付引当金	166,037千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">156,673千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">156,673千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">156,673千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156,673千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p>	退職給付債務(注1)	156,673千円	未積立退職給付債務	156,673千円	連結貸借対照表計上額純額	156,673千円	退職給付引当金	156,673千円
退職給付債務(注1)	166,037千円																
未積立退職給付債務	166,037千円																
連結貸借対照表計上額純額	166,037千円																
退職給付引当金	166,037千円																
退職給付債務(注1)	156,673千円																
未積立退職給付債務	156,673千円																
連結貸借対照表計上額純額	156,673千円																
退職給付引当金	156,673千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">32,888千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は92,182千円であります。</p>	退職給付費用(注1)	32,888千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">11,371千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は96,181千円であります。</p>	退職給付費用(注1)	11,371千円												
退職給付費用(注1)	32,888千円																
退職給付費用(注1)	11,371千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は55歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">103,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,127千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">39,191千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,052千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">350,733千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	103,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60,127千円	未払退職金	39,191千円	役員退職慰労引当金	27,618千円	その他有価証券評価差額金	17,574千円	その他	106,918千円	繰延税金資産小計	355,052千円	評価性引当額	4,319千円	繰延税金資産合計	350,733千円	繰延税金資産の純額	350,733千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,897千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,984千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">28,705千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,938千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,342千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,246千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">359,246千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	96,897千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	59,984千円	未払退職金	28,705千円	役員退職慰労引当金	24,938千円	貸倒引当金	61,054千円	その他有価証券評価差額金	603千円	その他	87,158千円	繰延税金資産小計	359,342千円	評価性引当額	96千円	繰延税金資産合計	359,246千円	繰延税金資産の純額	359,246千円
賞与引当金	103,623千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,127千円																																										
未払退職金	39,191千円																																										
役員退職慰労引当金	27,618千円																																										
その他有価証券評価差額金	17,574千円																																										
その他	106,918千円																																										
繰延税金資産小計	355,052千円																																										
評価性引当額	4,319千円																																										
繰延税金資産合計	350,733千円																																										
繰延税金資産の純額	350,733千円																																										
賞与引当金	96,897千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,984千円																																										
未払退職金	28,705千円																																										
役員退職慰労引当金	24,938千円																																										
貸倒引当金	61,054千円																																										
その他有価証券評価差額金	603千円																																										
その他	87,158千円																																										
繰延税金資産小計	359,342千円																																										
評価性引当額	96千円																																										
繰延税金資産合計	359,246千円																																										
繰延税金資産の純額	359,246千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	1.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.3%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																										
住民税均等割	1.1%																																										
その他	0.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは電気計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っており単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円25銭	1株当たり純資産額	647円85銭
1株当たり当期純利益	66円30銭	1株当たり当期純利益	34円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,752,909	3,905,680
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,752,909	3,905,680
期末の普通株式の数(千株)	6,031	6,028

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	406,683	207,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,683	207,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,133	6,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第15回無担保社債 (注)	平成16年3月30日	60,000 (60,000)	-	0.60	なし	平成21年3月30日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第16回無担保社債 (注)	平成16年6月30日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.89	なし	平成21年6月30日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第17回無担保社債 (注)	平成16年12月30日	70,000 (10,000)	60,000 (10,000)	0.89	なし	平成26年12月25日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第18回無担保社債 (注)	平成18年12月29日	100,000	100,000	1.76	なし	平成25年12月29日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第19回無担保社債 (注)	平成19年3月28日	100,000	100,000	1.73	なし	平成26年3月28日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第20回無担保社債 (注)	平成19年3月30日	100,000	100,000	1.45	なし	平成24年3月30日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第21回無担保社債 (注)	平成19年3月30日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.09	なし	平成22年3月30日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第22回無担保社債 (注)	平成20年3月31日	250,000	250,000	1.22	なし	平成25年3月31日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第23回無担保社債 (注)	平成20年3月28日	100,000	100,000	1.08	なし	平成25年3月31日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第24回無担保社債 (注)	平成20年3月28日	50,000 (10,000)	40,000 (20,000)	0.94	なし	平成23年3月31日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第25回無担保社債 (注)	平成20年3月31日	100,000	100,000	1.41	なし	平成27年3月31日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第26回無担保社債 (注)	平成20年12月30日	-	300,000 (60,000)	1.17	なし	平成25年12月30日
(株)エヌエフ回路設計ブロック	第27回無担保社債 (注)	平成21年3月31日	-	100,000 (25,000)	0.97	なし	平成25年3月29日
合計	-	-	1,070,000 (160,000)	1,310,000 (175,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
175,000	115,000	195,000	445,000	270,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	73,592	59,144	1.896	
1年以内に返済予定のリース債務		33,865		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,344	315,600	1.742	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		38,152		
その他有利子負債 預り保証金	166,379	163,667	3.0	
合計	458,315	610,429		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,872	11,936	2,343	-
長期借入金	48,000	14,400	14,400	14,400

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,586,218	1,768,475	1,555,532	1,607,068
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	165,779	72,191	116,046	5,038
四半期純利益 (千円)	87,448	48,787	35,357	35,536
1株当たり四半期純 利益 (円)	14.50	8.09	5.86	5.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,264	1,649,150
受取手形	703,800	577,870
売掛金	1,619,261	1,227,965
商品	848	-
製品	264,348	-
商品及び製品	-	275,632
仕掛品	472,556	516,827
原材料	426,299	464,900
前払費用	30,567	26,966
繰延税金資産	172,672	146,520
短期貸付金	² 10,000	² 30,000
未収入金	² 25,983	² 20,485
その他	² 7,059	² 6,675
貸倒引当金	1,000	10,000
流動資産合計	5,013,661	4,932,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,271,050	¹ 1,271,050
減価償却累計額	751,942	784,346
建物(純額)	519,107	486,703
構築物	41,805	40,393
減価償却累計額	23,847	25,119
構築物(純額)	17,958	15,274
機械及び装置	91,564	124,864
減価償却累計額	63,879	80,495
機械及び装置(純額)	27,684	44,369
工具、器具及び備品	915,381	903,912
減価償却累計額	779,297	797,530
工具、器具及び備品(純額)	136,084	106,381
土地	¹ 862,334	¹ 862,334
リース資産	-	57,008
減価償却累計額	-	21,087
リース資産(純額)	-	35,921
建設仮勘定	638	7,601
有形固定資産合計	1,563,807	1,558,586
無形固定資産		
ソフトウェア	155,936	54,317
ソフトウェア仮勘定	-	98,204

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	36,096
無形固定資産合計	155,936	188,618
投資その他の資産		
投資有価証券	172,605	117,997
関係会社株式	233,200	233,200
関係会社出資金	16,154	16,154
長期前払費用	1,171	1,091
繰延税金資産	131,814	168,677
差入保証金	21,145	19,111
破産更生債権等	-	141,500
その他	3,570	3,570
貸倒引当金	-	141,500
投資その他の資産合計	579,661	559,803
固定資産合計	2,299,405	2,307,007
資産合計	7,313,067	7,240,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,052	394,126
買掛金	2 232,469	2 167,048
短期借入金	1 140,000	1 -
1年内返済予定の長期借入金	1 73,592	1 59,144
1年内償還予定の社債	160,000	175,000
リース債務	-	33,865
未払金	14,428	-
未払費用	2 336,507	2 211,043
未払法人税等	207,636	65,700
未払消費税等	74,898	66,003
前受金	11,413	469
預り金	24,105	16,321
賞与引当金	206,582	191,543
役員賞与引当金	24,000	22,800
設備関係支払手形	2,991	7,675
その他	12,009	8,679
流動負債合計	2,131,688	1,419,419
固定負債		
社債	910,000	1,135,000
長期借入金	1 78,344	1 315,600
リース債務	-	38,152
預り保証金	166,379	163,667
退職給付引当金	130,551	127,412

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期末払金	143,560	112,770
固定負債合計	1,428,836	1,892,601
負債合計	3,560,524	3,312,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金	55,717	55,717
資本剰余金合計	1,182,517	1,182,517
利益剰余金		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	936,000	1,236,000
繰越利益剰余金	781,892	633,283
利益剰余金合計	1,816,754	1,968,146
自己株式	130,694	131,789
株主資本合計	3,778,577	3,928,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,034	893
評価・換算差額等合計	26,034	893
純資産合計	3,752,542	3,927,980
負債純資産合計	7,313,067	7,240,001

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 6,926,020	1 6,420,237
商品売上高	84,769	77,491
売上高合計	7,010,790	6,497,728
売上原価		
製品期首たな卸高	306,103	264,348
商品期首たな卸高	347	848
当期製品製造原価	1, 3 4,229,985	1, 3 3,937,401
当期商品仕入高	58,564	48,175
合計	4,595,000	4,250,773
他勘定振替高	2 21,707	2 14,830
製品期末たな卸高	264,348	273,998
商品期末たな卸高	848	1,633
売上原価合計	4,308,096	3,960,311
売上総利益	2,702,693	2,537,417
販売費及び一般管理費		
販売手数料	96,466	71,363
広告宣伝費	82,152	47,713
役員報酬	102,591	93,583
給与手当	724,980	739,225
賞与引当金繰入額	103,148	89,753
退職給付費用	25,273	7,641
役員賞与引当金繰入額	24,000	22,800
福利厚生費	141,737	138,285
賃借料	63,517	46,792
事業所税	22,992	21,470
減価償却費	37,936	51,865
研究開発費	94,015	93,035
梱包配送費	51,086	46,530
その他	428,161	397,107
販売費及び一般管理費合計	1, 3 1,998,059	1, 3 1,867,168
営業利益	704,634	670,249
営業外収益		
受取利息	1,560	1,800
受取配当金	1 64,230	1 32,517
賃貸収入	1 24,809	1 23,038
その他	1 12,400	1 15,806
営業外収益合計	103,001	73,163

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,573	14,165
社債利息	9,663	13,916
売上割引	9,547	9,554
社債発行費	16,483	5,954
賃貸原価	14,828	22,444
その他	12,025	8,823
営業外費用合計	86,121	74,859
経常利益	721,514	668,553
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 250
投資有価証券売却益	18,426	6
特別利益合計	18,426	257
特別損失		
固定資産売却損	5 -	5 213
固定資産除却損	6 2,159	6 1,759
投資有価証券売却損	-	1,009
投資有価証券評価損	10,616	147,136
貸倒引当金繰入額	-	141,500
特別損失合計	12,776	291,620
税引前当期純利益	727,165	377,190
法人税、住民税及び事業税	233,595	175,075
法人税等調整額	63,508	27,682
法人税等合計	297,103	147,393
当期純利益	430,061	229,796

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,662,736	39.0	1,514,393	36.5
外注加工費		1,039,976	24.4	1,100,962	26.5
労務費		1,038,740	24.3	1,119,089	27.0
経費		524,215	12.3	416,476	10.0
当期総製造費用		4,265,668	100.0	4,150,922	100.0
仕掛品期首たな卸高		577,517		472,556	
合計		4,843,185		4,623,479	
仕掛品期末たな卸高		472,556		516,827	
他勘定振替高	2	140,643		169,249	
当期製品製造原価		4,229,985		3,937,401	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	31,248	27,292
賃借料	56,927	17,410
減価償却費	155,280	205,980

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	94,015	93,001
その他	46,627	76,248
計	140,643	169,249

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,126,800	1,126,800
当期末残高	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金		
前期末残高	55,717	55,717
当期末残高	55,717	55,717
資本剰余金合計		
前期末残高	1,182,517	1,182,517
当期末残高	1,182,517	1,182,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,862	98,862
当期末残高	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	436,000	936,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	936,000	1,236,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	927,059	781,892
当期変動額		
剰余金の配当	75,228	78,405
当期純利益	430,061	229,796
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	145,167	148,608
当期末残高	781,892	633,283
利益剰余金合計		
前期末残高	1,461,922	1,816,754
当期変動額		
剰余金の配当	75,228	78,405
当期純利益	430,061	229,796
当期変動額合計	354,832	151,391
当期末残高	1,816,754	1,968,146

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	360	130,694
当期変動額		
自己株式の取得	130,334	1,094
当期変動額合計	130,334	1,094
当期末残高	130,694	131,789
株主資本合計		
前期末残高	3,554,079	3,778,577
当期変動額		
剰余金の配当	75,228	78,405
当期純利益	430,061	229,796
自己株式の取得	130,334	1,094
当期変動額合計	224,498	150,296
当期末残高	3,778,577	3,928,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,116	26,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,150	25,141
当期変動額合計	50,150	25,141
当期末残高	26,034	893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,116	26,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,150	25,141
当期変動額合計	50,150	25,141
当期末残高	26,034	893
純資産合計		
前期末残高	3,578,195	3,752,542
当期変動額		
剰余金の配当	75,228	78,405
当期純利益	430,061	229,796
自己株式の取得	130,334	1,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,150	25,141
当期変動額合計	174,347	175,437
当期末残高	3,752,542	3,927,980

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品、製品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別原価法</p>	<p>(1) 商品、製品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準委員会 平成18年 7月 5日 企業会 計基準第 9号）を適用しておりま す。 なお、これによる当事業年度の営 業利益、経常利益及び税引前当期純 利益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の見直しに伴い、当事業年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。 なお、この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(4) 長期前払費用 定額法 社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。	(4) 長期前払費用 同左 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は(61,883千円)長期未払金に振替えております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に35,921千円、無形固定資産に36,096千円、流動負債に33,865千円、固定負債に38,152千円それぞれ計上されております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されたものは、当事業年度より、「商品及び製品」に掲記している。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」は、それぞれ1,633千円、273,998千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 127,546千円	建物 117,785千円
土地 437,411千円	土地 437,411千円
合計 564,957千円	合計 555,196千円
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
短期借入金 60,000千円	長期借入金 56,744千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 76,736千円	(1年以内返済予定額を含む)
2 関係会社に対する資産及び負債	2 関係会社に対する資産及び負債
短期貸付金 10,000千円	短期貸付金 30,000千円
買掛金 76,448千円	買掛金 61,434千円
未払費用 20,719千円	未払費用 21,860千円
未収入金 1,375千円	未収入金 1,933千円
立替金 6,820千円	立替金 5,485千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。
売上 100千円	売上 1,797千円
当期製品製造原価 796,431千円	当期製品製造原価 776,618千円
賃貸収入 24,684千円	賃貸収入 22,967千円
受取配当金 58,000千円	受取配当金 27,000千円
販売費及び一般管理費 5,507千円	販売費及び一般管理費 6,953千円
その他 4,386千円	その他 7,892千円
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
工具器具及び備品 6,245千円	工具器具及び備品 11,861千円
その他 15,461千円	その他 2,968千円
合計 21,707千円	合計 14,830千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
355,602千円	402,364千円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却損の内訳
	工具、器具及び備品 250千円
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
	工具、器具及び備品 213千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 337千円	構築物 60千円
工具、器具及び備品 1,821千円	工具、器具及び備品 1,639千円
	ソフトウェア 60千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	923	237,878	-	238,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878株

自己株式の取得による増加 237,000株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	238,801	2,516	-	241,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,516株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	・有形固定資産	
機械装置及び運搬具	3,085	1,963	1,122	主として、全事業における生産設備(機械及び装置)・治具(工具、器具及び備品)であります。	
工具器具及び備品	129,690	95,330	34,360	・無形固定資産	
ソフトウェア	143,809	88,086	55,722	主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。	
合計	276,585	185,380	91,205	(2) リース資産の減価償却の方法	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
1年内				47,881千円	
1年超				45,124千円	
合計				93,006千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				62,235千円	
減価償却費相当額				59,911千円	
支払利息相当額				1,694千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内				1,791千円	
1年超				3,718千円	
合計				5,510千円	
				1年内	
				1,791千円	
				1年超	
				1,927千円	
				合計	
				3,718千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">83,252千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,612千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">32,915千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,805千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,486千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">304,486千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	83,252千円	退職給付引当金	52,612千円	未払退職金	32,915千円	役員退職慰労引当金	24,938千円	その他有価証券評価差額金	17,574千円	その他	97,511千円	繰延税金資産小計	308,805千円	評価性引当額	4,319千円	繰延税金資産合計	304,486千円	繰延税金資産の純額	304,486千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">77,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,347千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">20,507千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,938千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,293千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,197千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">315,197千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	77,191千円	退職給付引当金	51,347千円	未払退職金	20,507千円	役員退職慰労引当金	24,938千円	貸倒引当金	61,054千円	その他有価証券評価差額金	603千円	その他	79,650千円	繰延税金資産小計	315,293千円	評価性引当額	96千円	繰延税金資産合計	315,197千円	繰延税金資産の純額	315,197千円
賞与引当金	83,252千円																																										
退職給付引当金	52,612千円																																										
未払退職金	32,915千円																																										
役員退職慰労引当金	24,938千円																																										
その他有価証券評価差額金	17,574千円																																										
その他	97,511千円																																										
繰延税金資産小計	308,805千円																																										
評価性引当額	4,319千円																																										
繰延税金資産合計	304,486千円																																										
繰延税金資産の純額	304,486千円																																										
賞与引当金	77,191千円																																										
退職給付引当金	51,347千円																																										
未払退職金	20,507千円																																										
役員退職慰労引当金	24,938千円																																										
貸倒引当金	61,054千円																																										
その他有価証券評価差額金	603千円																																										
その他	79,650千円																																										
繰延税金資産小計	315,293千円																																										
評価性引当額	96千円																																										
繰延税金資産合計	315,197千円																																										
繰延税金資産の純額	315,197千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

(企業結合等関係)

第55期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第56期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円19銭	1株当たり純資産額	651円55銭
1株当たり当期純利益	70円11銭	1株当たり当期純利益	38円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,752,542	3,927,980
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,752,542	3,927,980
期末の普通株式の数(千株)	6,031	6,028

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	430,061	229,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,061	229,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,133	6,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	日本電計株式会社	131,125	41,304
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	80,740	38,432
		株式会社ケイエスピー	260	13,000
		株式会社ファルコン	100	8,000
		株式会社研電	10,000	5,200
		丸文株式会社	15,840	3,453
		東日本電子計測株式会社	3,000	1,500
		東日本旅客鉄道株式会社	200	1,026
		株式会社電通	500	748
		タカタ株式会社	500	402
		その他(6銘柄)	3,450	1,372
		小計	245,715	114,437
計		245,715	114,437	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	シャープ(株)第20回転換社債型新株予約権付社債	4,000	3,560
		計	4,000	3,560

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,271,050	-	-	1,271,050	784,346	32,404	486,703
構築物	41,805	311	1,723	40,393	25,119	2,934	15,274
機械及び装置	91,564	33,300	-	124,864	80,495	16,615	44,369
工具、器具及び備品	915,381	33,619	45,089	903,912	797,530	61,309	106,381
土地	862,334	-	-	862,334	-	-	862,334
リース資産	-	61,773	4,765	57,008	21,087	25,852	35,921
建設仮勘定	638	6,963	-	7,601	-	-	7,601
有形固定資産計	3,182,774	135,968	51,577	3,267,164	1,708,578	139,116	1,558,585
無形固定資産							
ソフトウェア	443,436	13,432	20,454	436,414	382,096	114,991	54,317
ソフトウェア仮勘定	-	98,204	-	98,204	-	-	98,204
リース資産	-	63,935	6,578	57,356	21,260	27,839	36,096
無形固定資産計	443,436	175,572	27,033	591,975	403,357	142,831	188,618
長期前払費用	1,655	-	-	1,655	563	79	1,091

(注) 1. ソフトウェア仮勘定の増加額のうち主なものは、組込用ソフトウェアの作成によるものです。

2. 有形および無形リース資産の当期増加額には、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、期首に前事業年度における未経過リース料残高を取得価額として計上した額が、それぞれ35,455千円、57,335千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	151,500	-	1,000	151,500
賞与引当金	206,582	191,543	206,582	-	191,543
役員賞与引当金	24,000	22,800	24,000	-	22,800

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	703
預金の種類	
当座預金	719,092
普通預金	25,538
定期預金	902,000
別段預金	1,815
計	1,648,446
合計	1,649,150

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国華電機株式会社	74,020
株式会社第一科学	66,013
丸文株式会社	60,150
穂高電子株式会社	58,876
東日本電子計測株式会社	36,680
その他	282,129
合計	577,870

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	141,292
5月	157,058
6月	144,305
7月	116,406
8月	18,808
合計	577,870

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計株式会社	141,813
日本電気株式会社	130,604
穂高電子株式会社	104,673
株式会社日立ハイテクノロジーズ	51,110
T D K 株式会社	48,814
その他	750,948
合計	1,227,965

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,619,261	6,895,246	7,286,542	1,227,965	85.6	75.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
周辺商品等	1,633
合計	1,633
製品	
電子計測器	118,047
電源機器	131,096
カスタム応用機器	858
電子部品	23,996
合計	273,998

e 仕掛品

区分	金額(千円)
電子計測器	191,876
電源機器	222,117
カスタム応用機器	55,273
電子部品	47,560
合計	516,827

f 原材料

区分	金額(千円)
電気部品	369,645
機械部品	65,368
補助材料	29,886
合計	464,900

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キョウデン	20,877
株式会社エー・シー・イー	20,215
株式会社川端工作所	17,173
東京発條株式会社	14,742
株式会社トムキ	12,575
その他	308,542
合計	394,126

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	140,591
5月	92,266
6月	63,452
7月	96,915
8月	900
合計	394,126

b 買掛金

相手先	金額(千円)
エヌエフエンジニアリング株式会社	35,727
山口エヌエフ電子株式会社	22,654
富士ソフト株式会社	11,252
株式会社三ツ波	5,432
株式会社グリーンプロセス工業	3,884
その他	88,097
合計	167,048

固定負債

a 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告する事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなる。 http://www.nfcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月13日 関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日 関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月10日 関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年4月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社
員 公認会計士 中 村 和 臣
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 上 倉 要 介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 正人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうか

かの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社
員 公認会計士 中 村 和 臣
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 上 倉 要 介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 正人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。